

令和八年度当初予算に関する 要望について



自由民主党長崎県支部連合会

令和7年12月4日

長崎県知事 大石 賢吾 様

自由民主党長崎県支部連合会

田中	愛国	議員
小林	克敏	議員
中山	功	議員
溝口	芙美雄	議員
徳永	達也	議員
外間	雅広	議員
浅田	眞澄美	議員
前田	哲也	議員
中島	浩介	議員
ごう	まなみ	議員
松本	洋介	議員
山本	由夫	議員
宅島	寿一	議員
近藤	智昭	議員
大場	博文	議員
中村	一三	議員
山下	博史	議員
千住	良治	議員
坂口	慎一	議員
清川	久義	議員
石本	政弘	議員
鵜瀬	和博	議員
初手	安幸	議員
山村	健志	議員
中村	俊介	議員
大久保	堅太	議員
富岡	孝介	議員
湊	亮太	議員
畑島	晃貴	議員
虎島	泰洋	議員
田川	正毅	議員

目 次

1. 県政の主要プロジェクトについて	2
2. 物価高・原油高対策の推進について	3
3. 人口減少対策の推進について	4
4. DX・GXへの対応について	5
5. 防災・減災、国土強靱化対策について	6
6. 産業振興、人材の育成・確保について	7
7. 交流でにぎわう長崎県を目指すために	8
8. 安心快適な暮らし広がる長崎県を目指すために	9
その他の要望項目	11

令和7年10月に発足した高市内閣は、「経済あつての財政」の考え方を基本とし、「強い経済」を構築するため、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行う事とし、所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税率を上げずとも税収を増加させることを目指している。

その中でも、最優先で取り組むことは物価高への対応であり、物価上昇を上回る賃上げが必要で、継続的に賃上げできる環境を整えることが重要である。しかし、実質賃金の継続的上昇が定着するまでには、一定の時間を要するため様々な支援が必要であり、また、物価高により経営難が深刻化する医療機関や介護施設への支援や農林水産業への支援も必要である。

このため、地域を支える企業や小規模事業者、第一次産業従事者等の様々な諸課題に対し、社会経済情勢等を踏まえスピード感を持ったきめ細かな対応が求められている。

そうした中、西九州新幹線や長崎スタジアムシティの開業により、本県においても人々のにぎわいが戻りつつある。また、半導体やIT関連企業等の企業誘致が進むなど、これまでの県政の取組が確実に実を結ぼうとしているところである。本年度はピース文化祭が開催されるなど、各地域でイベントやお祭りが開催され、地域経済にとって明るい兆しが見えつつある。こうした機会を逃さず、県全体の発展に結びつけていくための積極的な施策を講じていく必要がある。

本県は全国より早いスピードで少子高齢化・人口減少が進む構造的な課題を抱えており、国の「地方創生2.0」の基本姿勢と同様に、人口減少を正面から受け止めながら、「稼げる」経済の創出や若者や女性にも選ばれる地域づくり、安心して暮らし続けられる生活環境の構築等が求められている。こうした状況を踏まえ、県民所得の向上、各産業分野や地域活動における担い手の確保、離島半島振興など喫緊の課題を数多く有していることから、危機感とスピード感をもって有効な施策を着実に展開していくことが不可欠である。

今まさに本県は産業構造の転換を迫られている。これに対応すべく、各産業における賃上げや働き方改革、担い手の確保、GX・DX対応、地域コミュニティを維持するための子ども・子育て支援、移住・定住促進なども含め、本県の持続可能な発展に向けて全庁一丸となって取り組んでいただきたい。

令和8年度は、「ながさきの誇りと希望を力に、みんなで夢あふれる未来をひらく」を基本理念として策定を進めている次期総合計画の初年度となる。同計画に掲げる目標の実現を図るため、様々な立場の方々と連携しながら、我々とも協議いただき、県政の発展に寄与する施策を強力に推進していただきたい

については、令和8年度当初予算編成にあたり、自民党長崎県連として、県民の生命と暮らしをしっかりと守りつつ、県勢の発展を果たしていくために、以下の要望が重要と考える。趣旨を十分に理解され、これらを念頭におかれた今後の予算化に各段のご高配をお願いする。

1 県政の主要プロジェクトについて

本県では、様々な主要プロジェクトが進捗中である。これまでの経緯と取組を踏まえ、引き続き、これらのプロジェクトを推進するとともに、柔軟かつ積極的な対応で早期実現に努めること。

(1) 九州新幹線西九州ルート of 整備促進について

引き続き、国土交通省、佐賀県及びJR九州と協議を重ね、地元3者で国に求める具体的な解決策の検討を進めるなど、本県の念願である全線フル規格の実現に向けて全力で取り組み、状況に応じ必要な対策を積極的に講じること。また、西九州新幹線の開業効果を持続的にもたらす施策を県内各地域で講じるとともに、上下分離区間の現行サービス水準の確保を確実に行うこと。

(2) 石木ダム整備について

全国各地で豪雨災害が頻発、激甚化している状況のなか、地域住民の安全と安心を確保することが求められている。また、佐世保市の利水を確保し、水道水の安定的な供給を維持することは、重要である。知事が、川棚町、佐世保市

と連携し、地域住民と積極的な対話を進めることで事業の目的や効果を理解して頂くと同時に、ダム本体工事に着手するなど、早急完成を実現すること。

(3) 離島半島振興対策について

離島は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用など我が国の国益の保護及び増進に重要な役割を担っている。有人国境離島地域を多く有する本県にとって、住民の方々が安心して暮らし続けられる環境を整備し、地域の振興・活性化を図ることは極めて重要な取組である。令和9年3月に期限を向かえる有人国境離島法の確実な延長と更なる充実を目指すとともに離島振興法に基づき必要な予算を確保し、離島の環境整備と振興に向けた取組を強化すること。

半島は県土の約35%、人口の約21%を占めており、県土の保全、文化の継承、食料の安定供給など半島地域の果たす役割は重要である。令和7年4月に施行された改正半島振興法に盛り込まれた施策を確実に実施するとともに、交通網整備や産業振興などの必要な予算を確保し、半島振興に向けた取り組みを強化すること。

(4) 交通ネットワークの整備について

西九州自動車道、島原道路、西彼杵道路、東彼杵道路、長崎南北幹線道路、愛野小浜バイパス（仮称）、有明海沿岸道路など主要道路網の早期整備、離島航路・航空路線の維持、高速船ジェットフォイルの更新、長崎港の2バース化推進、各空港の積極活用に向けた整備など、県民生活の利便性の向上、観光立県に向けた整備促進、緊急災害時をはじめ防災対策や救急救命対策に資するための交通ネットワークの整備を積極的に行うこと。

2 物価高・原油高対策の推進について

原油価格の高騰や原材料・資材価格等の高騰は、企業や事業者の経営のみならず、農林水産業にも多大な影響を与えており、一次産業が主要産業である本県にとって大きな打撃となっている。また、世界的な異常気象が加わり食料品をはじめ日用品等生活関連物資の度重なる値上げも重なり、県民生活にも深刻な影響を与えている。特に医療・介護業界は、物価高騰の影響を非常に強く受けており、経営環境が厳しくなっている。安心した県民生活を維持していくた

めには、効果的な施策を構築しスピード感をもって展開していくことが必要である。また、省エネ化や再生可能エネルギーの積極活用、強靱なサプライチェーンの構築等、長期的な視野に基づく施策も必要である。

(1) 原油価格・物価高騰対策について

様々な産業及び県民生活に大きな影響を及ぼしており、多くの事業者や個人が先行きに不安を抱えていることから、今後も継続して早急で細やかな対策を構築すること。

(2) 医療・介護分野における物価高対策について

県民のいのちを守り、安心して必要なサービスを提供するためにも、赤字に苦しむ医療機関や介護施設への対応は急務であり、経営の改善及び従業員の処遇改善につながる補助金等の措置を講じること。

(3) 肥料及び飼料の高騰に対応した支援について

肥料飼料の高騰状態はしばらく続くとみられることから、生産者が安心して農業や養殖業に取り組めるよう、適切な対策を講じること。また、飼料についても安定した供給ができるよう取り組むこと。

(4) 地域における持続可能なエネルギー利用に向けた支援について

エネルギーの価格高騰の影響の軽減に繋がる再生可能エネルギーの導入、省エネ設備投資等について積極的に支援すること。

3 人口減少対策の推進について

我が国は少子高齢化の進行や多様化する国民ニーズへの対応などの新たな社会的課題に直面し、総人口が減少するという長期的な課題に本格的に向き合う局面を迎えている。また、本県は、全国に比べて早いスピードで高齢化が進行していることと併せ、特に、離島・半島圏域においては急激な人口減少が進み、若者や女性の人口流出が顕著となっており、長崎県の人口減少は危機的な状況に直面している。

このような状況の中、次期総合計画においては、国の「地方創生2.0」と同様に人口減少社会の中においても、本県の活力を維持・向上させる戦略的な取組を、市町や関係団体等と連携しつつ、スピード感を持って着実に進めていくこ

とが重要である。

(1) 体系的な施策の推進及び行政区分を超えた連携体制の構築について

人口減少対策は分野が多岐にわたるため、子ども・子育て支援、若年層・高齢者支援、雇用確保に向けた産業創出、交流人口の拡大など、多岐にわたる施策について、次期総合計画に基づき、体系化し推進すること。また、その推進に当たっては、県庁が組織横断的に連携するとともに、市町と広域的に連携しつつ、各地域の特色に応じて取り組むこと。

(2) 移住・定住促進、関係人口の拡大について

人口の社会減の抑制に向けて、移住・定住を促進するための環境整備に取り組むこと。あわせて、それに繋がる関係人口の拡大に向けて、民間事業者とも連携しながら県外への情報発信や各種事業を実施すること。

(3) 出産・子ども・子育て支援施策の充実について

人口の自然減の抑制に向けて、合計特殊出生率2の実現のため、不妊治療や子育て支援施策等を充実させること。また、実施に当たっては、ユニバーサルサービスの提供を基本としつつ、市町と十分協議を行った上で、従来の枠組みを超えた様々な方策を検討し、子ども・子育て目線でより効果を実感できるような事業を構築すること。

(4) 若者・女性にも選ばれる魅力的な地域づくりについて

人口減少(社会減自然減)の抑制に向けて、若者・女性にも選ばれる魅力的な地域づくりを推進すること。若者・女性の人生設計において地方での生活が選択されるよう、魅力的な、働きやすい、暮らしやすい地域づくりに向けた検討を若者・女性の視点から市町と共に行っていくこと。

4 DX・GXへの対応について

コロナ禍を経た新しい生活様式の中、社会・経済におけるデジタル技術の実装は急速に進展した。さらに、AIやドローン、遠隔技術の発展もめざましいものである。その活用範囲は、県民生活はもとより、産業、医療・介護、社会福祉や教育、防災といった様々な分野に及ぶものである。また、世界全体でカーボンニュートラルの機運が高まり、新たな価値基準として浸透しつつある。国

としても「グリーン成長戦略」を掲げ、産業投資を促進しているところである。本県としても、このDX・GXをチャンスとして捉え、新たな産業・事業創出に向けた投資的な施策を講じるべきである。

(1) 「長崎県版デジタル社会」を実現すること

国のデジタル社会化に対応し、行政事務の電子化や民間分野における技術を活用して県民に利便性の高い行政サービスを提供するなど先進的な取り組みを進めること。特に、離島・半島を多く有する本県においては、デジタル技術、遠隔技術、ドローン技術等の先端技術の効果的な活用策を模索し、全国に先駆けたモデル事例の創出を図ること。また、医療・介護、防災分野など様々な分野におけるICT化を積極的に取り組むことで、県民の生命と財産を守り安心と安全を提供するデジタル社会を実現すること。

(2) ICT活用人材の育成と県内企業への採用促進について

本県では、これまでに金融バックオフィス構想のもとで情報通信関連企業の誘致を進めてきた。また、県内の大学と連携してICT教育の充実に努めてきた。本県が推し進める新たな基幹産業の創出に向けて、ICT活用人材の育成と県内企業への採用促進を積極的に行うこと。

(3) 新たな基幹産業の創出に向けたDX・GXの促進について

農林水産業や商工業、製造業など、既存の産業分野においてもDX・GXに対応した積極投資を進めることで新たな付加価値の創出に取り組んでいる。引き続き、これらの諸施策を積極的に推進すること。また、本県の特長を活かした再生可能エネルギー（洋上風力発電・水上太陽光発電）や水素などの新エネルギーのサプライチェーンの構築に向けた取り組みを積極的に行うこと。

5 防災・減災、国土強靱化対策について

海岸線が長く地形が急峻な本県は多くの公共インフラ施設を有しており、その大半が高度成長期に集中的に整備されていることから老朽化が著しい。

令和6年能登半島地震においては、半島地域での甚大な自然災害に対する災害支援や復旧復興の難しさが顕著となった。離島半島を多く有する本県においても同様の事態が想定され、事前防災を含めたハード・ソフト一体となった取

り組みが重要である。また、令和7年7月、本県の7市1町が「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定され、津波からの円滑な避難に向けた防災対策の構築が求められている。激甚化・頻発化する自然災害から、県民の生命・財産を守り、地域社会の重要な機能を維持していくためには、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図り、災害に屈しない強い県土づくりを進めることが必要である。

(1) インフラ資産・公共施設の老朽化、維持管理対策について

インフラ資産・公共施設の老朽化対策、適切な維持管理・更新を確実に実施し、安全性の確保を図ると共に、中長期的なトータルコストの縮減に努めること。

(2) 防災・減災、国土強靱化の取組について

「第1次国土強靱化実施中期計画」(令和8年度から令和12年度まで)に基づき、必要となる事業規模等を定め重点的かつ集中的な対策を講ずること。あわせて、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映させること。また、緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業、緊急防災・減災事業の積極的な活用を図ること。

(3) 防災・救急機能を備えた交通ネットワークの整備について

近年、激甚化・頻発化する自然災害や原子力災害に備え、救急搬送路や災害時の代替道路など交通ネットワークの構築と整備を積極的に進めること。

(4) 防災対策の充実について

令和6年能登半島地震や想定される南海トラフ地震など、激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、市町や関係機関等と連携し、被災者支援、ボランティア受入れ、ライフラインの確保復旧を含めた、防災対策の見直しや充実を図ること。

6 産業振興、人材の育成・確保について

本県の厳しい財政状況の中で、持続的かつ柔軟な県政を実現していくためには、財政基盤を支える力強い産業を創出することが不可欠である。また、人口減少対策や県民所得の向上、新たな雇用の創出に向けて、地域経済の活性化も

重要である。これらを支える人材の育成・確保も含めて、産官学が連携しながら、本県の強み・特色を最大限発揮した産業振興を進めること。

(1) 一次産業の振興について

引き続き基盤整備、経営力強化、物流体制強化、就業者育成・確保等に取り組み、持続可能な農林水産業を実現すること。あわせて、戦略的なブランディング・マーケティングによる競争力強化、新たな販路開拓に積極的に取り組むとともに、先端技術の導入によるスマート農林水産業を実現し、生産者の所得向上を図ること。

(2) 成長産業への取り組み強化について

今後、更なる成長が見込まれる造船業、航空機産業、半導体産業などの基幹産業化に向け取り組みを強化すること。あわせて、工業用水や工業団地や道路などのインフラ整備も含め、総合的かつ戦略的な企業誘致の取り組みを行うこと。また、スタートアップ企業の育成・連携に積極的に取り組むことにより、本県の有する特色ある地域資源を活用した新規事業の創出を図ること。

(3) 人材育成・確保について

産官学で連携して、各種産業を担う人材育成のための教育環境整備を進めること。また、人材確保に関する様々な支援制度の充実を図ること。あわせて、新卒学生の県内就職促進、U I J ターンへの支援、外国人材の受入れ支援等に積極的に取り組み、人材確保を図ること。

(4) 地域経済を支える中小企業の支援について

中小企業の経営力強化、設備更新、省力化D X ・ G X 対応等について積極的な支援を講じるとともに、中小企業が新規事業にチャレンジしやすい環境を整備すること。

7 交流でにぎわう長崎県を目指すために

本県は、二つの国立公園に代表されるように、美しい景観と豊かな自然に恵まれており、また、世界遺産や多くの観光資源など地理的、歴史的、文化的に世界に誇るべき資源に恵まれている。

また、西九州新幹線や長崎スタジアムシティの開業、国際クルーズ港の整備、主要幹線道路網の整備といった大型プロジェクトが進行している。国内ではイ

ンバウンドの回復が見られ、観光需要が高まりを見せる中、長崎・ソウル間などの国際航空路線の需要も高まってきており、これらを推進することにより、交流でにぎわうまちづくりを進める必要がある。

あわせて、観光客の増加が地域住民の負担とならず、その経済効果が広く地域に波及するよう、受入体制の強化、観光消費額の向上に取組み交流人口の拡大を進める必要がある。

- (1) 他地域との差別化を図った積極的な観光政策を実施するとともに各種業界と連携した交流人口増加への取り組みを行うこと。
- (2) 地域の伝統文化や行事、史跡等の伝承・継続、観光資源としての活用について積極的な支援を進めること。
- (3) 訪問者の拡大及び満足度の向上、受入地域の負担軽減に向けたさらなる交通ネットワークの整備を積極的に進めること。
- (4) インバウンド誘客を推進するため、クルーズ船や国際定期航空路線の誘致、戦略的なプロモーションを積極的に進めること。
- (5) 観光客の受入れ体制の強化のため、旅館・ホテル業界及び観光関連業界に対する支援を充実すること。

8 安心快適な暮らし広がる長崎県を目指すために

人口減少や高齢化が進展する中で、県民の誰もが住みなれた地域で、快適で安心して持続的に生活することができる地域社会づくりに努めなければならない。特に人口減少・高齢化が著しい離島・半島における対策は喫緊の課題である。

人口減少・高齢化を踏まえ、多様な主体が支え合う新たな地域コミュニティの在り方を模索し、快適で安全・安心な暮らしを維持・創造し、にぎわいの中で県民の暮らしを支える社会基盤を整備することが重要である。

- (1) どこでも誰でも安心して暮らすことのできる地域医療の充実を図り、あわせて地域包括ケアシステムを確立すること。また、それを支える医療・看護・福祉人材の養成・確保に取り組むこと。

（２）どこでも誰でも快適に暮らすことのできる地域交通ネットワークを確立すること。さらに、「２０２４年問題」等の影響で運転士不足が深刻化している状況も踏まえて、安定的な人流・物流体制の構築を図ること。

（３）地域で活動する NPO やボランティア団体、部活動地域展開に携わる指導者などの関係者、地域住民の身近な相談相手である民生委員・児童委員などへの支援の充実を図ること。

９ その他の要望項目

上記の他に、地域支部、職域支部、各県議からの重点要望項目は添付のとおりである。

◎その他の要望事項

【総務委員会】

総務部関係

- ① 長崎県における地方機関の再編

危機管理部関係

- ① 九州大学大学院理学研究院附属地震火山観測研究センターにおける火山観測・研究体制の強化、存続

地域振興部関係

- ① 安全安心な交通環境を維持するための自動車整備士確保対策
- ② 労働人口減少に伴う人手不足下における自動車整備事業の合理化、省力化を進めるための各種規制緩和に向けた国交省など国への積極的な働きかけ
- ③ 猛暑が常態化した異常気象下での安全な整備作業を行うための工場への空調設備設置補助金等の充実
- ④ 軽油の暫定税率廃止と交付金維持
- ⑤ 自動運転バス支援強化、予算倍増
- ⑥ E Vバス減税措置の拡充
- ⑦ 外国人バス運転士、N 4 を早期に実現
- ⑧ 商慣行の見直しに向けた支援
- ⑨ 燃料価格高騰への支援
- ⑩ 物流の効率化に向けた支援
- ⑪ 燃料等高騰対策支援事業の継続
- ⑫ 第二種免許取得にかかる県による補助金制度の要望
- ⑬ 業務管理の高度化と人材確保対策
- ⑭ L P ガス車のガソリン車への切り替え、UD タクシー、電気自動車及びハイブリッド車等の車両の購入にかかる県による補助金制度の要望
- ⑮ 公共交通維持のための施策拡充と民間活動基金創設
- ⑯ 江戸町公園の活用を検討する際は、周辺の県有地も含めた協議を長崎市と行うこと
- ⑰ 県庁舎跡地における県市連携
- ⑱ 県庁跡地の大規模災害備えた憩いの場としての整備
- ⑲ 半島航路の維持確保
- ⑳ 九州新幹線西九州ルート of 全線開通に向けた連携強化

【文教厚生委員会】

こども政策局関係

- ① 「長崎県学ぶ保育士等応援事業」の補助対象者拡充
- ② 「こども特区」の創設を視野に入れた長崎県独自の運営支援の為の補助制度の創設
- ③ 保育士就職支援金制度の創設
- ④ 保育士修学資金貸付事業
- ⑤ 地域限定保育士試験の実施
- ⑥ 「障がい児」、「特別な支援を必要とする子ども」の受入れに関する補助制度の創設
- ⑦ 不妊治療支援拡充のための協議会創設
- ⑧ 保育士助成事業の拡大
- ⑨ 子どもの医療費助成制度の支給対象拡大等

福祉保健部関係

- ① 令和7年度補正予算において、物価高騰・賃金上昇に苦しむ医療機関等への経営支援
- ② 令和8年度診療報酬改定における、十分な改定率の確保
- ③ 市町と協議を踏まえて歯科保健のモデル事業展開
- ④ 有益と思われるワクチンの県独自の助成
- ⑤ 島原半島内への産科医療体制の整備
- ⑥ 島原病院小児科医及び脳神経外科医の安定的な確保
- ⑦ 定員割れが続く島原市医師会看護学校への支援拡大
- ⑧ 長崎県地域医療連携ネットワークシステム協議会（あじさいネット）への支援
- ⑨ 分娩施設を維持していくための支援
- ⑩ 医師会立看護職員養成所並びに看護職員の確保に対する支援
- ⑪ ワクチン接種に係る接種費用の助成並びにワクチン接種率向上のための周知啓発
- ⑫ ミニバン型歯科巡回診療車の整備
- ⑬ 歯科保健医療従事者の災害時派遣体制の整備
- ⑭ 長崎県の歯科保健事業における歯科医師・歯科衛生士職員の増員
- ⑮ 各保健所における歯科職員の定数拡充および地域バランスの是正
- ⑯ 災害時に歯科支援活動を統括する「歯科保健医療コーディネーター（災害歯科担当）」の育成

- ⑬ 災害時対応に必要な研修・訓練費、資機材整備、通信体制整備への予算支援
- ⑭ 歯科職員確保に向けた人材育成・採用支援・専門研修事業の創設
- ⑮ 民生委員・児童委員への活動経費の増額となり手不足の解消への積極的な取り組み

教育庁関係

- ① 民間が行うフリースクールやこどもの居場所事業への積極的支援
- ② 県民大学の充実をはかる協議会の設置
- ③ 小中学校の給食費の無償化
- ④ 学校施設整備費等の財政支援拡充
- ⑤ 小中学校におけるＩＣＴ環境整備に関する財政支援
- ⑥ 県立高校等の存続及び充実のための支援
- ⑦ 中学校部活動地域展開における財政支援並びに指導者確保に継続的支援

【観光生活建設委員会】

文化観光国際部関係

- ① 温泉文化のユネスコ無形文化遺産登録への支援
- ② 宿泊施設におけるサステナビリティに配慮した設備導入の支援
- ③ 宿泊施設、飲食店、滞在施設、その他の観光施設のバリアフリー化の支援
- ④ 宿泊観光産業の人材不足対策・業務効率化に資する設備・サービス導入の支援
- ⑤ 長崎県宿泊消費拡大キャンペーンの実施の支援
- ⑥ 宿泊税導入に向けた議論を慎重に行っていただきたい
- ⑦ 県産品購入促進のための支援
- ⑧ パスポート取得助成事業の継続
- ⑨ 観光振興の支援
- ⑩ 交流人口拡大による地域経済対策について

県民生活環境部関係

- ① 島原半島ユネスコ世界ジオパークの再認定に向けた支援及びジオパークを活用した観光の振興
- ② ゼロカーボンシティ実現に向けた財政支援等

土木部関係

- ① 長崎県道路公社管理の道路の通行料金の引き下げならびにETC未整備の西海パールライン有料道路及びながさき女神大橋道路のETC整備
- ② 有料道路利用の効果が十分に得られない場合の料金制度改正
- ③ 冬期における道路交通対策
- ④ 各種業種の現況踏まえた最低制限・発注方法の見直し
- ⑤ 旭大橋下の遊休地の民間活用
- ⑥ 港湾整備予算及び水産基盤整備予算の確保
- ⑦ 第1次国土強靱化実施中期計画の着実な実施
- ⑧ 高規格道路「島原道路」の整備促進について
- ⑨ 都市計画道路「新山本町線」及び「安徳新山線」の早期整備
- ⑩ 県道野田島原線の歩道整備予定区間約160mの整備促進
- ⑪ 国道251号の広馬場交差点改良、島原船津駅までの車道拡幅及び歩道整備の促進
- ⑫ 島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想の推進
- ⑬ 国の直轄事業による砂防施設の「防災・減災」機能の継続
- ⑭ 水無川上流地域における「無人化施工（UNZEN）」及び無人飛行機ドローンの操作研修等の拠点地域としての位置づけ
- ⑮ 緑化関連、街路樹関連予算の確保
- ⑯ 経営審査について
- ⑰ 造園工事の指名について
- ⑱ 資材値上げへの対応（公共工事）
- ⑲ 資材値上げへの対応（民間工事）
- ⑳ 長崎駅周辺地区と中心市街地の回遊路の整備
- ㉑ 長崎南北幹線道路・西彼杵道路の整備推進
- ㉒ 長崎市における幹線道路の整備推進と道路予算の確保
- ㉓ 長崎港松が枝国際観光船埠頭の2バース化の整備促進とまちづくりについて
- ㉔ 長崎駅前バスターミナル（バスタ）整備について

交通局関係

- ① 長崎駅前バスターミナル（バスタ）整備について

【農水経済委員会】

産業労働部関係

- ① 海外（インドネシア）との人材他産業連携事業の展開
- ② 男性労働短縮のためのモデル事業の展開
- ③ 企業誘致に向けた調査への補助

水産部関係

- ① 新規就労者への期限付き所得補償
- ② 水産業の振興対策
- ③ 港湾整備予算及び水産基盤整備予算の確保
- ④ 第1次国土強靱化実施中期計画の着実な実施

農林部関係

- ① 令和8年度農業農村整備関係予算での必要額の確保、並びに本県への重点配分
- ② 令和7年度補正予算における十分な予算措置、並びに「農業構造転換集中対策」を確実に実行するための別枠予算の確保
- ③ 農地・農業水利施設等の保全を担う土地改良区の運営基盤強化への支援
- ④ 多面的機能支払交付金の必要額の予算措置、並びに円滑な活動への支援
- ⑤ 眉山における治山対策事業等
- ⑥ ほ場整備事業の安定的な予算の確保及び支援

